

農林水産業の活性化をめざして

県では、農林水産業の活性化に向けた取組を総合的、計画的に推進するため、各種行政計画を策定し、施策の実施に取り組んでいます。

かながわグランドデザイン

県では、県政運営の総合的・基本的指針を示す総合計画として、「かながわグランドデザイン第2期実施計画」を定め、分野横断的な政策を「健康長寿」、「経済のエンジン」、「安全・安心」、「ひとのチカラ」、「まちづくり」の5本の柱に整理して取組を進めています。

農政関係では、これらの柱のうち、「経済のエンジン」の中に「農林水産～農林水産業の活性化による地産地消の推進～」としてプロジェクトに位置付けたほか、「健康長寿」の柱の中の「未病～健康寿命を延伸し、生き生きとくらする神奈川県をめざして～」にも施策・事業を位置付けています。

農林水産業の活性化による地産地消の推進

プロジェクトのねらい

- 県民の求める農林水産物の提供
- 意欲ある担い手による生産の安定

数値目標の達成状況

● 消費者や実需者のニーズに対応した新たな販売契約数(累計)

年 度	(2014年)	2015年	2016年	2017年	2018年
実績/目標	(5件)	22/15件	35/25件	49/40件	-/50件

(農業振興課調査)

● 新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産ブランド数(累計)

年 度	(2014年)	2015年	2016年	2017年	2018年
実績/目標	(5件)	19/10件	24/15件	29/20件	-/25件

(畜産課調査)

● 消費者ニーズを把握して開発・販売した水産物の加工品数(累計)

年 度	(2014年)	2015年	2016年	2017年	2018年
実績/目標	(12件)	15/15件	18/18件	21/21件	-/25件

(水産課調査)

● 農林水産業への新たな就業者数(企業参入・雇用就農を含む)

年 度	(2013年)	2015年	2016年	2017年	2018年
実績/目標	(116人)	128/120人	128/130人	-/140人	-/150人

(農業振興課、森林再生課、水産課調べ)

4年間の具体的な取組

- 県民ニーズに応じた農林水産物の生産支援と利用促進
 - ・ マーケット・イン※の発想を生かした産地への支援
 - ・ スマート農業技術の開発・普及
 - ・ 県産畜産物の知名度向上・販路拡大
 - ・ 先進技術を用いた栽培漁業の推進
 - ・ 県産木材の生産促進や消費拡大の推進
- 新たな担い手の育成・確保の推進
 - ・ 若者の新規参入や企業参入などの促進
 - ・ 中核的な農業経営者の育成・農地の集約化の推進
 - ・ 新たな担い手への技術指導や経営相談などの支援

※ 消費者や実需者のニーズに応じて生産を行うこと



かながわ県産生乳100%認証制度
認証済み製品



かながわ県産木材品質認証マーク

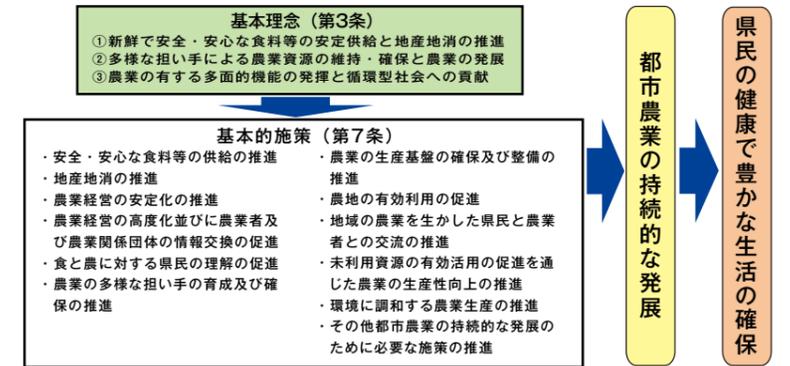


2017年10月登録かながわブランド「江の島カマス」

神奈川県都市農業推進条例

この条例は、食料等の安定供給、農業の有する多面的機能の発揮を通じて都市農業の持続的発展を図り、県民の健康で豊かな生活の確保に寄与することを目的として制定しています。
(平成18年4月1日施行)

条例では、基本理念や基本的施策、県民・農業者・農業団体・県のそれぞれの責務、施策の総合的かつ計画的な推進を図るための指針の策定等を定めています。



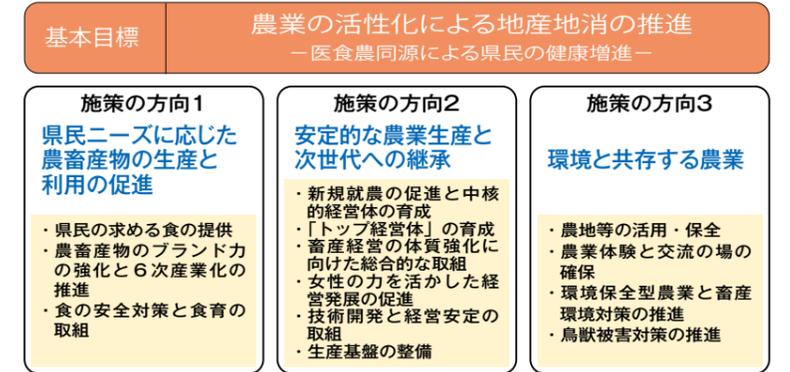
かながわ農業活性化指針

この指針は、「神奈川県都市農業推進条例」第8条に規定された指針であるとともに、「かながわグランドデザイン第2期実施計画」を補完する農業分野の個別指針となっています。

指針では、基本目標を「農業の活性化による地産地消の推進 - 医食農同源による県民の健康増進 -」とし、「県民ニーズに応じた農畜産物の生産と利用の促進」、「安定的な農業生産と次世代への継承」、「環境と共存する農業」の3つの視点で施策を展開します。
(平成29年3月改定)

かながわ森林再生50年構想

県土の39%を占める森林は、かつて、県内各地で手入れ不足などにより荒廃していましたが、水源の森林づくり事業等により整備を進めた結果、荒廃森林は着実に減少しています。県では、前の世代から引き継いだ森林の様々な恵みを生かすため、50年かけて、皆さんとともに森林再生に取り組んでいきます。
(平成18年10月策定)



かながわ水産業活性化指針

この指針は、「かながわグランドデザイン第2期実施計画」を補完する水産分野の個別指針として、『海・川の豊かな恵みと潤いを提供する活力ある水産業をめざして』という基本目標のもと、「本県水産業のめざす姿」を示し、その実現に向けて今後10年間に「重点的に取り組む施策」を定めています。
(平成28年3月改定)

